

平成19年6月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）



平成19年5月15日

上場会社名 株式会社 ゼロ (コード番号：9028 東証2部)
 (URL <http://www.zero-nichiriku.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 岩下 世志
 問合せ先責任者 取締役経営企画部長 北村 竹朗 TEL：(044) 520 - 0106

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 税金費用の計算などについては、一部簡便的な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 事業の種類別セグメント情報において営業費用の配賦方法を変更しております。
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年6月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年7月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期第3四半期	40,504	5.3	486	△42.0	591	△35.9	267	△50.4
18年6月期第3四半期	38,464	—	837	—	922	—	539	—
(参考) 18年6月期	51,205	△1.3	883	△40.3	1,034	△36.0	426	△42.4

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期第3四半期	15	34	15	20
18年6月期第3四半期	94	39	91	10
(参考) 18年6月期	24	76	23	97

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期に対する増減率であります。平成18年6月期第3四半期は四半期業績開示の初年度でありますので記載しておりません。
2. 当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の株式分割を行いました。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、所得の伸び悩みなどで個人消費が若干伸び悩んでいるものの、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、景気は総じて回復基調で推移いたしました。物流業界におきましては、高止まりで推移している燃料価格、環境への取り組み・物流品質向上などのコスト負担増等の要因により、厳しい経営環境で推移しております。

また、車両輸送業界におきましては、上記のようなトレンドに加えて自動車、特に新車の国内需要が低迷していることや人手不足等により、足元は力強い市場環境とは言えません。

この状況下で、当社グループは当中間期での赤字を早急に解消し、通期ではさらに挽回するべく取組んでまいりました。具体的には輸送効率の改善を徹底し、社内経費の節減に努めると同時に、外部環境の変化に伴うコスト増の一部をお客様に負担していただく等、収益の改善を最優先に進めているところであります。

当第3四半期業績におきましては、当社グループの車両輸送関連事業及び一般貨物輸送事業において、収益改善の活動成果が徐々に現れてまいりました。しかしながら最大顧客であります日産自動車の国内新車販売落ち込みが依然続いており、同社向けの新車輸送と納車前整備を担う車両輸送関連事業の売上が伸び悩んでいる他、カーセレクション事業においても同社グループ販売会社からの下取り車の出品台数が減少しております。

一方で平成18年4月に株式会社九倉を連結子会社化いたしましたことは、前年同期に比べ一般貨物輸送事業の売上高増に寄与しております。

これらの影響により、当第3四半期において黒字に転換できたものの、前年同期営業利益を上回るにはいたりませんでした。

以上の結果、当第3四半期における当社グループの売上高は40,504百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は486百万円（前年同期比42.0%減）、経常利益は591百万円（前年同期比35.9%減）、当期純利益は267百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月期第3四半期	30,766	11,204	36.3	647	11
18年6月期第3四半期	28,677	11,290	39.4	1,936	89
(参考) 18年6月期	28,807	11,212	38.8	637	56

(注) 当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の株式分割を行いました。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期第3四半期	△282	△1,023	△55	3,379
18年6月期第3四半期	69	△583	168	4,202
(参考) 18年6月期	856	△701	39	4,741

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

① 財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ19億59百万円増加し、307億66百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が14億35百万円増加したこと、有形固定資産が1億7百万円増加したこと及び本社移転に伴う敷金などによる投資その他の資産が4億40百万円増加したことなどによります。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が5百万円増加したこと、利益剰余金が1億28百万円増加したことに対し、自己株式が1億12百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したこと、少数株主持分が16百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して13億61百万円減少し、33億79百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果減少した資金は、2億82百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億55百万円に対し、減価償却費4億89百万円、仕入債務の増加額7億42百万円などがあった一方、退職給付引当金の減少額3億89百万円、売上債権の増加額14億35百万円、法人税等の支払額1億22百万円などがあったことによります。

投資活動の結果減少した資金は、10億23百万円となりました。これは主に、本社の土地・建物売却による手付金9億4百万円の収入があったものの、償還期限3ヶ月超の有価証券の取得による9億99百万円の支出や、有形固定資産及び無形固定資産の取得による5億23百万円の支出の他、本社移転に伴う敷金などによるその他の投資の3億12百万円の支出があったことなどによります。

財務活動の結果減少した資金は、55百万円となりました。これは、借入金による1億88百万円の収入があった一方、自己株式の取得による1億12百万円の支出や配当金として1億36百万円を支払ったことなどによります。

○添付資料

(要約) 四半期連結貸借対照表、(要約) 四半期連結損益計算書など

[参考]

平成19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 55,700	百万円 560	百万円 920

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）53円26銭

[業績予想に関する定性的情報等]

今後の見通しにつきましては、これまで当社グループが積極的に進めてまいりました収益改善活動を、今後も継続することで一定の効果が出せるものと期待しておりますが、日産自動車の新車販売動向や燃料価格の動向が引き続き懸念されることや、同業他社との競争が激化していることなど、事業環境はまだまだ不安定であります。

これらのリスクも織り込みまして、平成19年2月14日に発表した通期連結業績予想を変更しないことといたします。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成18年6月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,613	4,366			4,942
2. 受取手形及び売掛金	7,478	6,845			6,043
3. 有価証券	1,998	—			—
4. たな卸資産	141	124			160
5. 繰延税金資産	81	86			92
6. その他	1,478	1,446			996
貸倒引当金	△84	△77			△63
流動資産合計	13,707	12,790	916	7.2	12,172
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,034	1,105			1,080
(2) 機械装置及び運搬具	238	192			247
(3) 工具、器具及び備品	70	86			80
(4) 土地	9,336	8,390			9,164
有形固定資産合計	10,680	9,774	905	9.3	10,572
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	—	39			—
(2) のれん	127	—			152
(3) その他	1,427	1,597			1,526
無形固定資産合計	1,554	1,636	△81	△5.0	1,678
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,517	1,581			1,538
(2) 繰延税金資産	2,601	2,590			2,484
(3) その他	721	310			377
貸倒引当金	△17	△6			△17
投資その他の資産合計	4,824	4,475	348	7.8	4,383
固定資産合計	17,058	15,886	1,171	7.4	16,634
資産合計	30,766	28,677	2,088	7.3	28,807

(単位：百万円、%)

科目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成18年6月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,442	4,169			3,699
2. 短期借入金	1,291	725			650
3. 一年以内返済予定長期借入金	1,242	1,853			1,314
4. 未払法人税等	311	154			140
5. 未払消費税等	107	94			76
6. 賞与引当金	71	61			120
7. 本社売却代金手付金	904	—			—
8. その他	1,755	1,410			1,393
流動負債合計	10,126	8,469	1,657	19.6	7,395
II 固定負債					
1. 長期借入金	2,735	1,701			3,116
2. 退職給付引当金	5,029	5,602			5,418
3. 役員退職慰労引当金	145	133			140
4. 繰延税金負債	82	2			80
5. 土地再評価に係る繰延税金負債	1,443	1,478			1,443
6. その他	0	0			0
固定負債合計	9,435	8,917	517	5.8	10,199
負債合計	19,562	17,386	2,175	12.5	17,595

(単位：百万円、%)

科目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成18年6月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資本の部)					
Ⅰ 資本金	—	3,379			—
Ⅱ 資本剰余金	—	3,193			—
Ⅲ 利益剰余金	—	5,241			—
Ⅳ 土地再評価差額金	—	△610			—
Ⅴ その他有価証券評価差額金	—	87			—
Ⅵ 自己株式	—	△0			—
資本合計	—	11,290	△11,290	—	—
負債及び資本合計	—	28,677	△28,677	—	—
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
1. 資本金	3,386	—			3,384
2. 資本剰余金	3,200	—			3,198
3. 利益剰余金	5,308	—			5,180
4. 自己株式	△113	—			△0
株主資本合計	11,783	—	11,783	—	11,762
Ⅱ 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	55	—			68
2. 土地再評価差額金	△662	—			△662
評価・換算差額等合計	△606	—	△606	—	△593
Ⅲ 少数株主持分	27	—	27	—	43
純資産合計	11,204	—	11,204	—	11,212
負債純資産合計	30,766	—	30,766	—	28,807

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期)	増減		(参考) 平成18年6月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	40,504	38,464	2,040	5.3	51,205
II 売上原価	36,533	34,254	2,279	6.7	45,789
売上総利益	3,970	4,209	△239	△5.7	5,416
III 販売費及び一般管理費	3,484	3,372	112	3.3	4,533
営業利益	486	837	△351	△42.0	883
IV 営業外収益	187	165	22	13.4	252
V 営業外費用	82	80	1	1.9	101
経常利益	591	922	△330	△35.9	1,034
VI 特別利益	6	78	△72	△92.2	95
VII 特別損失	42	3	39	1,143.1	243
税金等調整前四半期(当期)純利益	555	997	△442	△44.3	886
税金費用	303	457	△154	△33.7	465
少数株主損失	△16	—	△16	—	△5
四半期(当期)純利益	267	539	△271	△50.4	426

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期)	(参考) 平成18年6月期
区分	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	555	997	886
減価償却費	489	406	558
新株発行費の償却	—	12	13
連結調整勘定償却額	—	12	—
のれん償却額	25	—	17
貸倒引当金の増減額	20	0	△13
賞与引当金の減少額	△48	△59	△9
退職給付引当金減少額	△389	△285	△468
役員退職慰労引当金増加額	4	26	33
受取利息及び受取配当金	△1	△2	△12
支払利息	56	47	61
投資有価証券売却益	—	△76	△94
固定資産除売却損益	△0	2	242
売上債権の増減額	△1,435	△652	452
たな卸資産の減少額	19	70	34
その他流動資産増加額	△548	△761	△265
仕入債務の増加額	742	901	48
その他流動負債増加額	367	106	29
未払消費税等の増減額	30	△68	△94
その他	1	△40	△41
小計	△111	637	1,376
利息及び配当金の受取額	1	2	12
利息の支払額	△50	△47	△60
法人税等の支払額	△122	△552	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282	69	856

(単位：百万円)

	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期)	(参考) 平成18年6月期
区分	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	△67	△27	△30
定期預金の払戻収入	34	—	—
有価証券の取得による支出	△999	—	—
有形固定資産の取得による支出	△274	△56	△80
有形固定資産の売却による収入	8	1	89
無形固定資産の取得による支出	△249	△570	△646
投資有価証券の取得による支出	△1	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	70	152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△171
貸付による支出	△77	△2	△3
貸付金回収による収入	8	1	2
本社売却代金手付金の受取による収入	904	—	—
その他	△312	0	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	△583	△701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	7,300	3,750	5,450
短期借入金の返済による支出	△6,659	△3,388	△5,400
長期借入れによる収入	470	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△922	△848	△2,223
株式の発行による収入	5	713	721
少数株主への株式発行による収入	—	—	49
自己株式の取得による支出	△112	△0	△0
配当金の支払額	△136	△57	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	168	39
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△1,361	△345	193
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,741	4,547	4,547
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,379	4,202	4,741

4. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期

(単位：百万円)

	車両輸送関連事業	カーセレクション事業	一般貨物輸送事業	計	消去又は全社	連結
売上高	35,702	687	4,113	40,504	—	40,504
営業費用	34,392	539	4,041	38,973	1,045	40,018
営業利益	1,310	148	72	1,531	△1,045	486

前年同四半期

(単位：百万円)

	車両輸送関連事業	カーセレクション事業	一般貨物輸送事業	計	消去又は全社	連結
売上高	36,088	779	1,596	38,464	—	38,464
営業費用	34,893	568	1,481	36,943	682	37,626
営業利益	1,195	210	114	1,520	△682	837

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門の人件費に係る費用のみとしておりましたが、昨年度より順次導入しております新システムの運用開始により、管理部門が負担すべき営業費用の精緻化が可能となったため、営業費用の配賦基準についての見直しを行ないました。

これにより、当連結会計年度から当社における管理部門の費用うち、各事業が負担すべき費用については各事業の営業費用とし、本社企画・事業支援及び情報システム管理に係る全ての費用を配賦不能営業費用とする方法に変更しました。

なお、従来の方法によった場合は以下の通りであります。

当四半期

(単位：百万円)

	車両輸送関連事業	カーセレクション事業	一般貨物輸送事業	計	消去又は全社	連結
売上高	35,702	687	4,113	40,504	—	40,504
営業費用	34,766	545	4,060	39,372	645	40,018
営業利益	936	141	53	1,131	△645	486